

決 算 報 告 書

単位：円

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額	備 考
収入			(B-A)	
運営費交付金	1,618,083,000	1,618,083,000	-	
施設整備費補助金	125,274,000	-	△ 125,274,000	地中障害物の出土により、工事の完成が翌期へ延伸したことに伴い、補助金を繰り越したため。
受託収入	502,495,000	126,608,311	△ 375,886,689	年度計画策定時に予定していた政府受託等が減少したため。
その他の収入	-	5,539,162	5,539,162	特許収入及び航空保険料返戻金収入等があったため。
計	2,245,852,000	1,750,230,473	△ 495,621,527	
支出			(A-B)	
業務経費	956,408,000	741,569,588	214,838,412	広域マルチアレイション評価用装置等を2ヶ年契約で整備したことに伴い、支出を翌期に繰り越したなどのため。
施設整備費	125,274,000	-	125,274,000	地中障害物の出土により、工事の完成が翌期へ延伸したことに伴い、工事の支出を翌期へ繰り越したため。
受託経費	451,319,000	106,651,138	344,667,862	年度計画策定時に予定していた政府受託等が減少したため。
受託管理費	12,689,000	4,734,463	7,954,537	年度計画策定時に予定していた政府受託等が減少したため。
一般管理費	48,670,000	48,587,924	82,076	業務効率化による削減額。
人件費	651,492,000	612,738,253	38,753,747	人事院勧告の実施に伴う期末・勤勉手当の減額及び定年退職職員と新規採用職員の入れ替えによる代謝効果によるため。
計	2,245,852,000	1,514,281,366	731,570,634	